

2 . 経済学部・経済学研究科

経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	・ ・ 2 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3
分析項目 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3
分析項目 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 5
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 6

経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1．研究目的

本研究科は、人間の営みとしての経済を理論的、実証的に分析し、またその背後にある地域、歴史、社会を深く考察し、経済現象を総合的に把握することをもって、広く人類社会の発展に資することを、研究活動の目的とする。

2．設立の趣旨と経緯

1949年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、経済学部が設立された。その4年後の1953年に、学制改革の一環として、研究者及び高度職業人の養成を目的として、大学院経済学研究科が設立された。1998年に大学院部局化が完了し、今日に至っている。

3．組織と特色

本研究科は、経済理論、社会経済システム、経済統計、情報・数理、経済政策、公共経済、現代経済、環境・技術、経済地理、地域経済、経済史、経済文化情報の、12講座からなり、理論と実証の両方にバランスの取れた構成となっている。人文科学及び自然科学の研究者も擁しており、経済現象を幅広く様々な方向から研究できる体制が整えられている。研究者の流動性を高める目的で、欧米の大学に見られるテニユア制度をモデルとする任期付任用の制度を、2007年度に導入した。また、卓越した外国人研究者を採用するなど、優秀な研究者の確保に努めている。

4．高い研究水準

本研究科は、経済学の分野においてわが国を代表するトップレベルの研究成果をあげてきた。特に、計量経済学、統計学、ゲーム理論、厚生経済学、国際経済学、財政学、地域研究、経済史などでは、国際的に高く評価される研究が行われている。

個々の研究者による研究のほか、プロジェクトベースでの研究も充実している。科学研究費補助金基盤研究Aにより、計量経済学、ゲーム理論、国際経済学、医療経済学、地域研究、経済史などが精力的に研究されている。本研究科の研究者が関係している21世紀COEプロジェクトは、2つある。「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」では、経済研究所、経済学研究科及び国際公共政策大学院の研究者により、現代経済システムの規範的評価と社会選択に関する世界的な研究・教育ネットワークの形成を目指している。もうひとつの「社会科学の統計分析拠点構築」では、経済研究所、経済学研究科及び商学研究科の研究者により、データ・アーカイブ、統計理論、実証分析という3つのコンセプトを結合し、世界的にもユニークな社会科学における統計分析の研究・教育拠点の構築を目指している。これらのプロジェクトでは、経済研究所との緊密な連携が高い効果をあげている。

急激に変化する現実の経済現象に対応した先端的な研究を機動的に推進するために、現代リサーチ・ネットワーク・プロジェクトを立ち上げ、国内外に開かれた研究体制を構築し、わが国のみならず世界をリードするような研究を目指している。

本研究科で遂行されている高い水準の研究は、一橋大学が目標とする「人間社会に共通する重要課題を解決するための先端的、学際的な社会科学の研究」に資するものである。

5．社会との連携

企業、あるいは公共団体との共同研究が活発に行われている。中央省庁の審議会や地方公共団体における各種委員会に委員として参加し、研究成果を政策提言に生かしたり、専

門的な立場から各種のアドバイスをしている研究者も多い。公共経済講座を中心に、実務家の経験がある研究者を擁しており、産官学の連携による成果もあがっている。

6. 研究と教育の融合

本研究科は、長い歴史の中で多くの優れた研究者を輩出してきた。現在も、次世代を担う若手研究者の育成に、力を注いでいる。運営費交付金、21世紀COEプロジェクト補助金などの各種の資金を原資として、優秀な若手研究者にリサーチアシスタント、及びCOE研究員としての採用の機会を拡大している。また、2005年度よりジュニアフェローの制度を発足させ、毎年2名のジュニアフェローが採用されている。現代リサーチ・ネットワーク・プロジェクトにおいても、大学院生を積極的に組み込んでいる。教育面では、毎週行われているセミナー、リサーチワークショップに大学院生も参加し、最先端の研究に触れる機会となっている。

[想定する関係者とその期待]

国内のみならず、海外も含めた全世界的な学界の関係者を想定する。また、研究成果を社会に還元する際には、広く官公庁、地方公共団体、企業等も想定する。理論、実証の両方において、世界的な水準の研究を実施し、学界および社会の発展に資することが期待されている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 研究発表の状況

本研究科の専任教員は64名である(平成19年5月1日現在)。本研究科教員全体の研究発表状況は、資料2-1のとおりである。過去4年間に、本研究科教員は一人平均8.54編(和文4.88編、和文以外3.66編)の専門学術論文を発表し、1.23点(和1.0点、和文以外0.23点)の著書・編著を刊行した。学術論文は、国際的な高い水準の研究雑誌に掲載されたものも多い。その他の論文なども一人平均2.45編発表しているが、そのほとんどは研究成果の社会への還元として、一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。また、学会・研究集会等で一人平均6.23回の講演を行った。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/introduce/professor/index.html>)

資料2-1 過去4年間の研究発表状況

	著書・編著		論文		翻訳	その他の論文など	
	和文	和文以外	和文	和文以外		和文	和文以外
合計	64	15	312	234	9	125	32
一人平均	1.0	0.23	4.88	3.66	0.14	1.95	0.5

2. 研究成果公表の機会

本研究科教員は、国内外の研究雑誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて以下の公表機会がある。

(1)「一橋論叢」(<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/30>)は、一橋大学全体の月刊研究誌であったが、2007年度より、総合学術誌「メルク」として改組された。

(2)「一橋経済学」は、前身の「一橋大学研究年報経済学研究」を改組し、2006年度から刊行されている。現在までに19編の論文が発表されている。

(3)「Hitotsubashi Journal of Economics」(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~hje/>)は、1960年に創刊された英文ジャーナルで、年2回発行されている。国内外の研究者の投稿もあり、世界66カ国の470研究機関に定期的に送付されている。Journal of Economic Literature のリスト(Econlit)にも含まれている、国際的に認められた経済学の専門誌である。最近4年間に65編の論文が発表されている。

(4)「Discussion Papers」(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/active/discussion/>)は、本研究科教員の研究成果をいち早く国内外に公表するもので、最近4年間に65編が発行されている。

3. 学術賞の受賞状況

最近4年間に本研究科教員が受賞した学術賞は、日本経済学会・石川賞、日本国際経済学会・小島清賞研究奨励賞、日本経済政策学会・研究奨励賞、NIRA 大来政策研究賞、日経・経済図書文化賞など、全部で12件である【別添資料2-1：学術賞】。

4. 外部研究資金の獲得状況

最近4年間に採択された本研究科教員の科学研究費補助金、及び民間からの奨学寄附金・受託研究は、それぞれ資料2-2、資料2-3のとおりである。また、文部科学省の受託事業として、2006年度に1件：18,750千円、2007年度に1件：20,000千円が採択されている【別添資料2-2：2007年度大型外部研究資金】。このほか、概算要求事業として、2006年度に1件：20,090千円、2007年度に1件：17,500千円、大学院教育改革支援プロジェクトとして2007年度に1件：44,050千円がある【別添資料2-3：2007年度概算要求事業等】。

21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」には、本研究科から11名の教員が参加している。またもうひとつの21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」には、4名の教員が参加している。

(21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」ホームページ <http://www.econ.hit-u.ac.jp/%7Ecoe-res/index.html>)、

(21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」ホームページ <http://21coe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>)

資料2-2 科学研究費補助金採択状況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
基盤研究A	48,100 (4)	50,100 (5)	58,600 (7)	60,700 (7)
基盤研究B	3,900 (2)	4,300 (2)	11,300 (4)	11,300 (4)
基盤研究C	8,400(10)	8,500 (9)	7,600 (7)	6,700 (7)
若手研究A・B	3,700 (4)	2,900 (2)	4,700 (5)	8,200 (7)
萌芽研究	3,100 (1)			
特定領域B	40,500 (2)	14,400 (1)		
合計	107,000(22)	80,200(19)	82,200(23)	86,900(25)

直接経費 単位：千円、カッコ内：採択件数

資料2-3 奨学寄附金・受託研究

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
件数	4	5	6	4
金額	2,243	7,100	9,829	12,042

単位：千円

5. 本研究科教員が主催あるいは組織委員を務めた研究集会の状況

研究成果の発表、世界的な研究者との意見交換を目的とした、国内及び国際的な研究集会、コンファレンス等は、高い水準の研究を遂行するうえできわめて重要である。本研究科教員が主催ないし組織委員などを務めた研究集会は、最近4年間に94件ある。

(経済研究所ホームページ)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/endseminar/list.html>

6. 研究交流

(1)共同研究については、本研究科教員は最近4年間に202件のプロジェクト(国内155件、海外47件)に参加している。(2)研究会・ワークショップを継続的に多数実施し、研究打合せ、あるいは国内外の研究者を招いて講演会を行っている。(3)一人平均4.45の学会に所属している。

(経済研究所ホームページ)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/endseminar/list.html>

<p>観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況</p>

(観点に係る状況)

該当なし。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 最近4年間に、本研究科教員は全体で546編(和文312編、和文以外234編)の学術論文を発表し、79点(和文64点、和文以外15点)の著書・編著を刊行した。国際的に評価の高い専門雑誌に掲載された論文も多い。これらの論文、著書・編著のなかには、学術賞の受賞対象となったものもある。また、学会・研究集会等で399回の講演を行った。海外で開催された国際研究集会での招待講演も、多数含まれている。個々の研究者による個別の研究のほか、21世紀COEプログラム、大型の科学研究費補助金によるプロジェクトなどでは、現代社会の要請する最先端領域の研究に組織的に取り組み、成果をあげている。以上の実績から、本研究科では質・量ともにきわめて活発に研究活動が実施されていると判断できる。

分析項目 研究成果の状況

(1)観点ごとの分析

<p>観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>
--

(観点に係る状況)

1. SSレベルの研究業績

SSレベルの研究業績は、計量経済学、ゲーム理論、社会的選択理論、金融論、国際経済学、地域経済、環境経済学、経済史、数学の分野にわたり、全部で14件ある。これらは、いずれも国際的に最高水準の学術雑誌に掲載された論文、当該分野の専門家による高い評価を得た業績、あるいは学術賞の受賞対象になった業績である。

2. Sレベルの研究業績

Sレベルの研究業績は、計量経済学、金融論、財政学、産業経済学、地域経済、数学の分野にわたり、全部で12件ある。これらは、いずれも国際的に高い水準の学術雑誌に掲載された論文、あるいは当該分野の専門家による高い評価を得た業績である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 最近4年間に、SSレベルの研究14件、Sレベルの研究12件が実施されている。また、日本経済学会・石川賞、日本国際経済学会・小島清賞研究奨励賞、日本経済政策学会・研究奨励賞、NIRA 大来政策研究賞、日経・経済図書文化賞など、全部で12件の学術賞を受賞している。21世紀COEプログラム、大型の科学研究費補助金によるプロジェクトなどでは、最先端領域の研究に組織的に取り組み、成果を上げている。以上の実績から、本研究科は我が国のトップレベル、世界的にも高い水準の研究成果を上げていると判断できる。

質の向上度の判断

事例1「トップレベルの研究」(分析項目)

(高い水準を維持していると判断する取組)

最近4年間に、SSレベルの研究14件、Sレベルの研究12件が実施されている。論文あるいは著書・編著に対して、日本経済学会・石川賞、日本国際経済学会・小島清賞研究奨励賞、日本経済政策学会・研究奨励賞、NIRA 大来政策研究賞、日経・経済図書文化賞など、全部で12件の学術賞を受賞している【別添資料2-1：学術賞】。国際的に評価の高い学術雑誌に、多数の論文が掲載されている(分析項目1参照)。朝日新聞社「大学ランキング2008年版」の国際経済学術誌ランキングでは、一橋大学は総合第2位、理論分野第4位、数量分野第1位、特定分野第4位、となっている。本研究科の研究水準は、きわめて高いと判断できる。

事例2「優秀な研究者の確保」(分析項目)

(高い水準を維持していると判断する取組)

従来から、任期付任用による若手研究者の流動性に努めてきた。これを発展させ、欧米の大学のテニュア制度をモデルとして、新しい任期付任用の制度を2007年度に導入した。また2007年度には、卓越した外国人研究者を採用するなど、優秀な研究者の確保に努めている。人文科学及び自然科学の研究者も擁しており、創造的研究を多様に展開する体制が整えられている。以上により、本研究科の研究組織は、高い水準にあると判断できる。

(経済学研究科・経済学部ホームページ)

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/introduce/professor/>)

事例3「プロジェクトベースの機動的な研究」(分析項目)

(高い水準を維持していると判断する取組)

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」、「社会科学の統計分析拠点構築」の2つの21世紀COEプログラム、および大型の科学研究費補助金などでは、最先端領域の研究に組織的に取り組み、成果を上げている(分析項目1参照)【別添資料2-2：2007年度大型外部研究資金】。現代リサーチ・ネットワーク・プロジェクトは、2000年度から開始され、毎年2~3件のプロジェクトを継続的に実施している【別添資料2-4：現代リサーチ・ネットワーク・プロジェクト】。以上により、プロジェクトベースの研究は、高い水準にあると判断できる。

事例4「研究成果の社会への還元」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科ホームページ(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/>)および一橋大学機関リポジトリ(HERMES-IR, <http://www.lib.hit-u.ac.jp/service/ir/index.html>)により、研究成果を積極的に公表する体制が整えられた。2007年度には、本研究科ホームページの英語版を整備した。このほか、企業・公共団体との共同研究の実施、中央省庁の審議会や地方公共団体における各種委員会への参加など、研究成果の社会への還元に取り組み、成果をあげ

ている。以上の状況から、研究成果の社会への還元は相応に改善、向上しているといえる。
(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/introduce/professor/>)

事例 5 「研究支援体制の整備」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

2004 年度に研究支援グループを発足させ、現在は、助手 3 名、アルバイト 2 名の体制で、研究活動を支援している。このほか、科学研究費補助金の間接経費を活用して、事務的な側面から研究活動を支援するアルバイトを雇用している。人的および予算的に整備が進められているが、いっそうの充実が望まれる。現状では、研究支援体制は相応に改善、向上しているといえる。